

概要

設立年月日

1951年5月1日

資本金

4,893億円

発行済株式数

9億7,864万株

売上高

2兆5,814億円（連結ベース 2兆6,479億円）

総資産額

7兆2,125億円（連結ベース 7兆5,508億円）

従業員数

2万4,539人（連結ベース 3万2,589人）

販売電力量

電灯 444億kWh

電力 985億kWh

合計 1,429億kWh

契約口数

電灯 1,140万口

電力 142万口

合計 1,282万口

発受電電力量

1,558億kWh

最大電力

3,223万kW(発電端1日最大)(1996年8月2日)

供給地域

大阪府、京都府、兵庫県(一部を除く)、奈良県、滋賀県、和歌山県ならびに

三重県、岐阜県、および福井県の各一部(面積 = 2万8,681km²)

供給設備

発電所

水力発電所 145ヵ所 813万kW

火力発電所 18ヵ所 1,956万kW

原子力発電所 3ヵ所 977万kW

合計 166ヵ所 3,746万kW

送電線
(亘長)

架空 1万4,221km

地中 3,992km

配電線
(亘長)

架空 11万7,952km

地中 5,232km

変電所

1,499ヵ所

1億4,833万kVA

関西電力の歩み

関西電力の出来事	年	社会情勢
電気事業再編に伴い、関西電力発足	1951	講和条約調印
原子力研究開発のため、「原子力部」発足	1957	
世界初の気球工法による鳴門海峡横断送電線工事成功	1961	
7年に亘る難工事の末、黒四発電所竣工	1963	
夏季最大電力が初めて冬季最大電力を上回る	1966	
当社初の原子力発電所である美浜発電所1号機運転開始	1970	大阪で万国博覧会が開催
	1973	第一次石油ショック
50万ボルト基幹系統完成	1976	
姫路LNG基地竣工	1979	第二次石油ショック スリーマイル島原子力発電所で事故発生
電力業界で初めてTQCを導入	1981	
製造業・建築業以外で初めてデミング賞を受賞	1984	
	1986	チェルノブイリ原子力発電所で事故発生
年度の販売電力量が1,000億kWhを超える	1987	
	1990	大阪で国際花と緑の博覧会が開催
美浜2号機蒸気発生器細管破断事故発生	1991	湾岸戦争勃発
美浜2号機事故を教訓として原子力安全システム研究所を設立	1992	ブラジルで地球サミット開催
31年ぶりに電気事業法が改正され、卸電気事業などの規制が緩和	1995	阪神・淡路大震災発生
電気料金の値下げ。初めて電気卸入札を実施	1996	
	1997	京都でCOP3開催
電気料金の値下げ	1998	
電気事業法が改正され、電力の小売部分自由化がスタート。 届出による初めての電気料金の値下げ	2000	

役員 (2001年6月末現在)



取締役会長 秋山喜久
 取締役社長 藤洋治
 取締役副社長 後藤和夫
 取締役副社長 佐藤英機
 取締役副社長 長田英詳
 取締役副社長 森

常務取締役 岸田哲二
 常務取締役 高本久
 常務取締役 井上孝司
 常務取締役 吉本圭夫
 常務取締役 秋山哲夫
 常務取締役 富士原坦
 常務取締役 有賀照雄
 常務取締役 森本浩志
 常務取締役 青木勲

取締役 村部孝治
 取締役 海部郁朗
 取締役 佃本浩之
 取締役 北本昌信
 取締役 手塚昌翼
 取締役 松本丈三
 取締役 小川定典
 取締役 小笹康夫
 取締役 篠丸倫行
 取締役 橋本紀彦
 取締役 斎藤利明
 取締役 向井浩志
 取締役 八束博志
 取締役 石川康男
 取締役 新宮尚孝
 取締役 佐伯

常任監査役 岩崎隆
 常任監査役 嶋中山俊尚
 常任監査役 煙井光
 常任監査役 梶地孝
 監査役 木田和

組織図

